

< 中東 > イスラエル

著者	池田 明史
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	80-82
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009338

PLOとサウジアラビアとの関係修復のための会談をサウジアラビアが拒絶している。

13日には、ムスタファー・ハリール元首相（サダト大統領時）がラビン首相宛ムバーラク大統領の親書を届けたこと、ペレス外相が15日にムバーラク大統領と会談するためカイロを訪問する旨の報道があった。15日には、二人だけの対談、その後アムル・ムーサ外相やそれぞれの外務省高官を含めた拡大会議が行なわれた。会談の内容は、和平交渉、中東地域の安定、二国間の問題などであり、ムバーラク大統領はゴラン高原がリシア・イスラエル間の問題の根本であるとし、一方、ペレス外相はイスラエル・パレスチナ間の意見の相違のギャップを調整する役割をエジプトが果たしている、中東地域での核廃絶には両国とも合意しているなどを指摘する声明があった。このほか、エジプト側は、パレスチナ問題について三年後に完全な解決のための交渉を行なう前提で、5年間の段階的解決のための自治を提案した『アル・アフラーム』紙16日朝刊）。

このように、クリントン選出は、ムバーラク大統領の中東和平に向けての役割を一層拡大したと言えよう。

(11月18日)

(やまだ しゅんいち／在カイロ海外調査員)

イスラエル

「イスラエル寄り」に安住できず

池田 明史

ブッシュ共和党政権からクリントン民主党政権への移行を目前に控えて、イスラエル国内では、他の諸国と同様に、期待と不安との交錯した関心をワシントンへ向けている。クリントン新大統領自身がアメリカのユダヤ系コミュニティと親密な関係にあることに加えて、民主党政権は伝統的に「イスラエル寄り」の路線をとってきたという認識が、ブッシュ時代よりもイスラエルに好意的な政策を期待できるのではないか、という見方を一方に生んでいる。他方、クリントン個人の人脈がどうあれ、アメリカの中東政策に関わる立案グループの立場は政権交替によって必ずしも影響されず、そもそも現在の中東に対するアメリカの関与は基本的にはポスト冷戦の時代的構造に由来するものであるために、容易に政策転換を許容しないとする見方も根強い。

いずれにせよ、新政権の発足以降少なくとも3ヶ月～6ヶ月は、「ブッシュ路線の踏襲」以上に新しい材料が出てくる可能性はきわめて小さいとするのが大方の議論である。

一般的に、新政権とイスラエルとの関係についてなされている観測は以下の通りである。

援助問題

クリントンがイスラエルに対してどのような方針で臨むにしても、援助の質と量とを最終的に規定する要因がアメリカ経済の水準いかんにかかっている以上、現在よりも援助が増大する展望は皆無である。むしろ、今後は政権の政治的思惑にかかわりなく米国の対外援助の実質的レベルは漸減する方向に向かう。イスラエルにとってこのことは当面、現在贈与として与えられているものが逐次ローンへと切り換えられることを意味しよう。

軍事協力問題

ブッシュ時代に比較すれば、クリントン政権はイスラエルに対してやや柔軟に対応してくるものと期待される。しかし核軍備に関しては、全般的により大きな懸念を示してくる可能性が大きい。懸念の鋒先は、第1にシリアなどアラブ／イスラム世界に向けられようが、イスラエルに対してもより大きな公開性と将来的な（問題討議の）言質をとる努力が行なわれるだろう。新政権は、軍事面でのイスラエルとアラブの質的格差の維持に努めるのは疑いないが、そのためにアメリカから導入される各種技術（特にミサイル関連技術）の第三国への移転についてはより厳しいチェックを働かせることとなろう。

和平プロセス

クリントンおよびその周辺は、すでに幾度となく現行の和平プロセスの枠組みを継承する意向を強調してきている。伝統的に人権問題に敏感な民主党政権としては、イスラエル＝シリア関係ではシリアに対してより大きな圧力を、イスラエル＝パレスチナ関係ではイスラエルに対してより大きな圧力を加えてくる可能性が高い。国内政策優先を掲げながらも、中東和平プロセスは外交領域で唯一、（形式的にせよ）何らかの進展が期待できる舞台であり、新政権がそのような好機を見逃す愚を犯すことは考えづらい。また、前政権時代とは異なり、ホワイトハウスと議会との間のこの問題に関する軋轢は相当程度減殺されて、アメリカの対応の整合度は高まることとなろう。

中東和平の二国間協議の展開中に、アメリカがその具体的な内容の問題で協議に介入してくるような事態は、前政権と同じく努めて避けられることとなる。しかし協議が完全にデッドロックに陥るような展開となれば、クリントン政権が何らかの提案を示してそのモメンタムの維

持をはかろうとするのは確実である。その際イスラエルにとって留意すべきは、「イスラエル寄り」であろうとなかろうと、これまでのすべての米大統領は「和平と領土との交換」という原則を支持してきているという点であり、現行の和平交渉はそうした基本的理念を現実に行うための具体的な媒介手段を提供するものだという点である。

(12月14日)

(いけだ あきふみ／総合研究部)

イ ラ ク

対米関係改善機会に期待

酒井 啓子

要 旨

・米大統領選挙におけるクリントンの勝利は、イラク政府に「ブッシュの敗北」という側面において、基本的に望ましいものとして受け止められている。

・「湾岸戦争開始の責任者であるブッシュ」が政権を去ることを契機にして、イラク政府はあらたに対米関係の改善を期待しており、その究極的な意図は、現在の経済制裁の早期緩和ないし撤廃である。しかしイラク側からの積極的な対米接近は、現時点ではみられない。

・クリントンの対イラク新政策は、現段階においては明らかにされていない。ただしクリントンは湾岸危機の時点において対イラク武力行使に最も積極的であった一人であり、基本的にイラクの現政権との関係を回復しようという姿勢は見られない。

・イラク政権としては、クリントン政権下においては、湾岸戦争当事者であったブッシュ政権と比較して積極的に対イラク攻撃を強化する要因はない、と推測し、そのことでイラク問題に対するアメリカのコミットメントが低下することを期待している。

その過程で、なし崩し的に国連による対イラク制裁が緩和していくことを狙っているものと考えられる。

・クリントン氏とフセイン・イラク大統領の間には、過去特筆すべき個人的敵対関係がない。その点で、ブッシュ政権に対して非妥協的姿勢を取ってきたイラク政権が、新政権に対しては妥協的な姿勢を示しうる可能性がある。